

就職氷河期世代支援について

令和6年5月

内閣官房就職氷河期世代支援推進室

内閣府地域就職氷河期世代支援加速化事業推進室

就職氷河期世代支援について

就職氷河期世代とは

- 就職氷河期世代の方々は概ね30代後半から50歳前半に至っているが、バブル崩壊後の雇用環境が厳しい時期（1993年から2004年頃）に就職活動を行ったため、安定した職業に就く機会が制約され、今もなお、
 - 不本意ながら不安定な仕事に就いている
 - 長期にわたり無業の状態にある
 - 社会とのつながりをつくり、社会参加に向けたより丁寧な支援を必要とするなど様々な課題に直面しており、個々の事情に寄り添った支援が重要。

対応方針・経緯

- 骨太方針2019において、「就職氷河期世代支援プログラム」が盛り込まれ、3年間（2020～22年度）にて、就職氷河期世代への集中的な支援が決定。
- 骨太方針2022において、2年間（2023～24年度）を「第二ステージ」と位置付け、これまでの施策の効果も検証の上、効果的・効率的な支援を実施することとしており、今年度は最終年度として取組を行っている。

就職氷河期世代支援について

主な取り組み

● 相談、教育訓練から就職、定着まで切れ目のない支援

➤ きめ細かな伴走支援型の就職相談・定着支援体制の確立

ハローワークにおいて就職氷河期世代の相談等に対応する専門窓口を設置。担当者によるチーム支援を実施。

➤ きめ細かな就労支援やリカレント教育

- ・業種ごとのきめ細かな就労支援等、ハローワークを中心とした在職時からの継続的な相談支援体制の整備
- ・リカレント教育に関する大学等の取組の支援、地域のデジタル人材の育成・確保 等

➤ 企業への助成

- ・企業への採用インセンティブのため、就職氷河期世代を雇用した場合等に助成金を支給
- ・就職氷河期世代を含めた非正規雇用労働者について正規雇用労働者に転換した場合等に助成金を支給

● 個々人の状況に合わせた、より丁寧な寄り添い支援

➤ アウトリーチの展開

- ・アウトリーチ等の充実による自立相談支援機関の機能強化
- ・地域若者サポートステーションの支援の充実
- ・本人や家族への情報のアウトリーチの更なる強化

➤ 支援の輪の拡大

- ・身近な基礎自治体におけるひきこもり支援の充実
- ・ひきこもり支援に携わる人材の養成研修及び支援者支援
- ・地域における就労体験・就労訓練先の開拓・マッチングの推進
- ・8050等の複合的な課題を抱える世帯への包括的な支援の推進、居場所を含む多様な地域活動の促進 等

●その他の取組

- 全国プラットフォームの開催
- 地域就職氷河期世代支援加速化交付金
- 就職氷河期世代支援に関する積極的な広報の実施
- 国家公務員・地方公務員・独立行政法人等の中途採用の促進 等

地域就職氷河期世代支援加速化交付金

【令和5年度補正予算額:24億円】

事業概要

- 就職氷河期世代支援は、地方公共団体において、当該地域における就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえ、地域の関係機関と連携しながら取組を進めることが重要。
- このため、先進的・積極的に就職氷河期世代の就労・社会参加支援に取り組む地方公共団体を後押しするとともに優良事例を横展開。

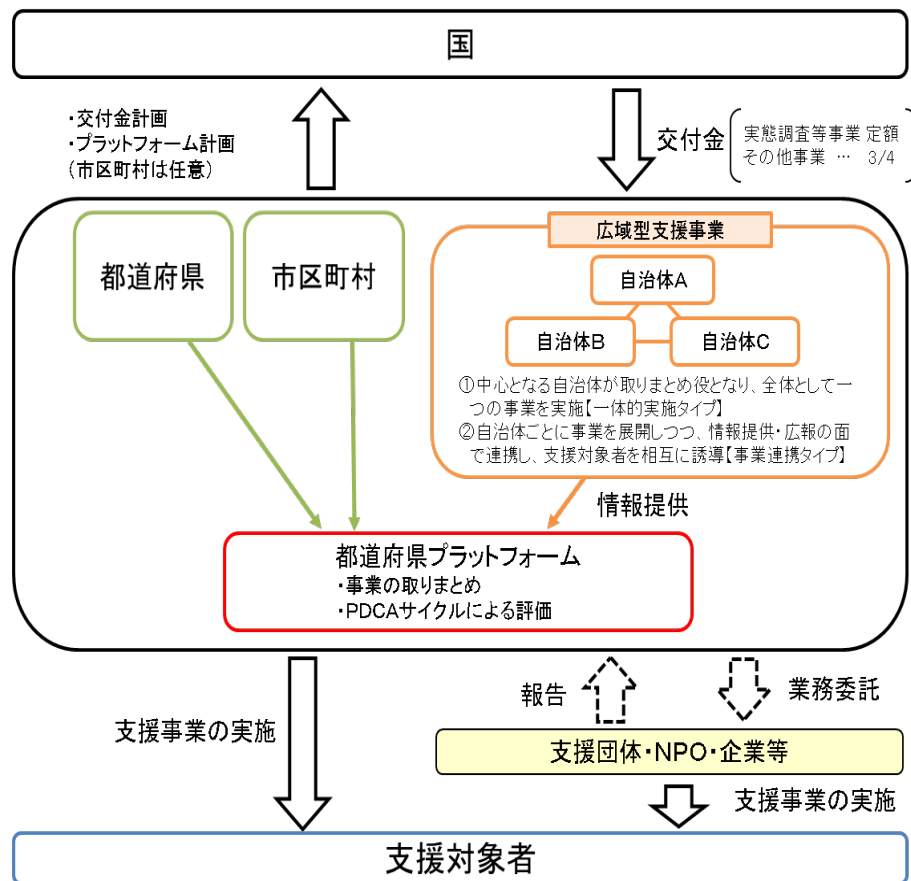
事業メニュー(交付金対象例)

- 地域における就職氷河期世代の実態・ニーズ等に係る調査、支援事業の効果検証
- 伴走型支援の実施
- 資格取得支援、知識・技術の習得に向けたセミナー・研修等(リ・スキリング)
- 就職氷河期世代のための総合的なオンライン相談窓口の開設
- 多様な働き方や社会参加の場の創出
- 社会参加や就労に向けた活動のネックとなる経済的負担の軽減
- 他の国庫補助金等の対象となっている事業の充実・強化 等

参考

交付金による実績(令和2年度~4年度)

就業者数(合計)	21,213人
うち正規就職者	10,490人
非正規就職者	10,345人
その他就業者	378人
社会参加者数	10,482人



- 事業ごとに重要業績評価指標(KPI)を設定。その達成状況を事業年度ごとに効果検証、計画期間終了後に事後評価。

地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用した就労支援事業の事例

- 資格取得支援を通じたスキルアップが正規就労・定着に結び付いた。

支援対象者：40代男性（非正規の経験あり）

- 専門学校卒業後、パン・菓子製造を20年間経験（非正規）。
- 独立して自分の店舗を開店する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で断念。
- 自身の作ったパンに対して美味しかったと言ってもらえたこと、販売の中で感謝されたことが嬉しかったことから、介護職を考えるようになった。

主な支援の内容

①資格取得支援

介護職初任者研修を受講し、介護職の資格を取得。

②事業所説明会への参加等

事業所説明会に参加するとともに、介護施設2ヶ所を見学し、比較検討。自身に合った職場環境の選択及び意思決定をサポート。

4ヶ月後

見学した第一志望の施設に介護職（正規）として就職
現在8ヶ月が経過するが、特に転職等の相談なし

地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用したひきこもり支援事業の事例

- ひきこもり経験を持つ支援スタッフや就労訓練先との連携による丁寧な伴走支援等が就労に結び付いた。

支援対象者：40代後半 男性（事務職の経験あり）

- 20代でひきこもりとなり、一般就労（事務職）を10年程経験するも退社。以後、再びひきこもり状態が続いた。
- 親は体調が悪くなり、経済的支援は困難。
- 本人は年齢的にも生活保護に頼らず、働きたい気持ちもあるが、不安も大きい。
- 支援センターの広報を見て相談につながる。

主な支援の内容

① ひきこもり経験を持つ支援スタッフによる相談支援

ひきこもり経験を持つ支援スタッフと面談を繰り返しながら、本人の不安や悩みを受け止めた結果、不安から来る不眠症状も和らぎ、精神的に安定。

② 居場所への参加

一時は来所相談が連日続く日もあり、根気強く伴走支援を実施。併せて、ひきこもりの方等への居場所にも参加。

③ 就労訓練への参加

支援スタッフから就職について助言。自分からハローワークに相談することができ、就労移行支援事業所の就労訓練に参加。

1年半後

県内の企業に障害者雇用枠で就職が決定（現在も居場所を利用）

国家公務員中途採用の取組について

- ▶ 令和2年度から開始した国家公務員中途採用者選考試験（就職氷河期世代）では、3年間で450名以上という採用目標を上回る526名を採用。
- ▶ 加えて、既存の経験者採用等の取組により、上記を上回る3年間で2,814名の就職氷河期世代の方々を採用。
- ▶ これらの取組を通じて、令和2年度から令和4年度までに3,340名の就職氷河期世代の方々を国家公務員として採用。

	中途採用者選考試験 （就職氷河期世代）	既存の 経験者採用等		中途採用者選考試験 （就職氷河期世代）	既存の 経験者採用等
会計検査院	4名	5名	外務省	29名	89名
人事院	4名	3名	財務省	69名	219名
内閣府	8名	37名	文部科学省	3名	19名
デジタル庁	2名	6名	厚生労働省	102名	509名
公正取引委員会	4名	5名	農林水産省	14名	296名
警察庁	7名	12名	経済産業省	7名	36名
金融庁	6名	5名	国土交通省	136名	579名
消費者庁	4名	4名	環境省	4名	56名
総務省	6名	29名	防衛省	4名	337名
法務省	113名	568名	府省計	526名	2,814名

(注)

1. 中途採用者選考試験（就職氷河期世代）については、令和4年4月1日時点で36歳～55歳の年齢階層を対象した試験であり、令和2～4年度に受験し、採用となった者の人数をそれぞれの翌年度の4月に集計したもの。
2. 既存の経験者採用等については、令和2～4年度に一般職試験（社会人試験（係員級））、経験者採用試験、選考採用（地方公務員等からの選考等を除く）、各種専門職試験を受験し、採用となった者のうち、採用時点で35～49歳に該当する者の人数をそれぞれの翌年度の4月に集計したもの。